

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年10月16日

計画の名称	1 宮城県地域住宅等整備計画									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)			交付対象	宮城県, 仙台市, 気仙沼市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 登米市, 東松島市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 川崎町, 丸森町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 富谷町, 大衡村, 色麻町, 涌谷町, 美里町, 女川町, 南三陸町 (県及び28市町村)					
計画の目標	<p>○防災対策, 省エネルギー, バリアフリー対策がなされた, 誰もが安全で安心して暮らせる住まいづくり・まちづくりを推進する。</p> <p>○既存住宅ストックの改善・有効活用を図り, 住宅セーフティネット機能の充実を推進する。</p> <p>○民間賃貸住宅の活用等により, 住宅確保要配慮者の居住の安全確保を推進する。</p>									
計画の成果目標 (定量的指標)	<p>・新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率。</p> <p>・県営住宅の外壁断熱性能向上棟数の比率。</p>									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値	中間目標値	最終目標値	
							(H15年度)		(H27年度)	
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)						74%		90%	
							(H21年度)		(H27年度)	
	外壁の断熱化工事を実施した件数をもとに算出 (県営住宅の外壁の断熱化率) = (外壁の断熱化を行った棟数) / (県営住宅の全棟数) (%)						32%		53%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	5,289百万円	A (うちA1-B)	5,042百万円 (100)	B	0	C	247百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	6.56%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
宮城県において評価を行った。	平成30年10月
	公表の方法
	ホームページに公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
A1-A: 地域住宅計画に基づく事業 (基幹事業)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1	住宅	一般	宮城県14市町	直接	宮城県, 名取市, 角田市, 岩沼市, 東松島市, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 丸森町, 亘理町, 山元町, 利府町, 大郷町, 涌谷町, 美里町	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅改善事業							327	
2	住宅	一般	利府町	直接	利府町	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公的賃貸住宅家賃低廉化事業							26	
3	住宅	一般	宮城県25市町	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・耐震改修							87	



3	住宅	一般	4町	直接 間接	柴田町, 亙理町, 七ヶ浜町, 利府町, 民間	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・町内 全域								164	
4	住宅	一般	1市	直接 間接	登米市, 民間	登米町寺池地区街なみ環境整備事 業	建物の修景整備事業等								35	
													小計	814		
													合計	5,042		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
								合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

C 効果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1	住宅	一般	4市町	直接	柴田町, 川崎町, 富谷町, 女川町	公営住宅建替関連事業	宮ノ沢住宅 等							38	
2	住宅	一般	宮城県 3町	直接	宮城県, 柴田町, 大郷町, 色麻町	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅改善事業 改良住宅等改善事業							65	
3	住宅	一般	宮城県 23 市町村	間接	民間	民間木造住宅耐震改修助成事業	民間木造住宅耐震改修助成 事業							128	
4	住宅	一般	7市町	間接	民間	危険ブロック塀等助成事業	危険ブロック塀の除却助成 等							6	
5	住宅	一般	1町	間接	民間	街なみ保存修景事業	建物の修景整備事業等							10	
								合計						247	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
1	A1-K-1	公営住宅の団地の入居者が利用する施設を整備することにより, 入居者の利便性の向上, 住宅セーフティネットの充実を図る。													
2	A1-A-1	事業費の縮減や工期の短縮を図るとともに, 既存ストックの有効活用の促進を図る。													
3	A2-1	防災対策を行い, 安全で安心な住まいづくりを促進する。													
4	A2-1	防災対策を行い, 安全で安心な住まいづくりを促進する。													
5	A2-4	街なみの保存を促進する。													

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		指標①：住宅の耐震化に係る普及啓発や、耐震診断、耐震改修助成事業の実施により、住宅の耐震化率が12ポイント向上した。 指標②：公営住宅等ストック総合改善事業の実施により、県営住宅の外壁断熱化率が11ポイント向上した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響から、耐震診断士や、耐震改修施工業者が不足し、住宅の耐震化の動きが鈍化したことに加え、住宅所有者の高齢化や東日本大震災に耐えたことによる安心感から、住宅の耐震化に消極的になったと考えられ、耐震化率の目標値を下回る結果となった。</li> <li>・東日本大震災により災害復旧事業を優先して行ったため、長寿命化計画どおりに公営住宅等ストック総合改善事業を実施できなかった。また、人件費及び建設資材の高騰や設備配管等の老朽化が著しい箇所の修繕を優先したため、外壁断熱化工事を予定どおり実施できず、目標値を下回る結果となった。</li> </ul>
		最終実績値	86%		
	指標②（県営住宅の外壁断熱性能向上棟数の比率）	最終目標値	53%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	43%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響により目標値に至らなかったため、引き続き、宮城県地域住宅等整備計画（第2期）（宮城県地域住宅計画（第III期））においても、老朽住宅の建替整備やストック総合改善事業を基幹事業として実施し、防災対策、省エネルギー、バリアフリー対策に取り組み、住宅セーフティネット機能の充実を図っていくものとする。</li> <li>・民間住宅の良質な居住環境の向上を図るため、狭あい道路の整備等に取り組む。</li> </ul>					